

# 行政視察報告書

令和5年11月

長浜市議会産業建設常任委員会

委員長 鬼頭明男

副委員長 杉本英一

委員 千田貞之 多賀修平 田中真浩

中川リョウ 矢守昭男

1. 視察等名 令和5年度産業建設常任委員会行政視察研修
2. 視察期間 令和5年10月30日(月)～10月31日(火)
3. 視察場所及び目的
  - ①岐阜県下呂市  
観光について
  - ②岐阜県高山市  
中山間地域の農業の取組について、スマート農業について
4. 調査内容感想等

## ①岐阜県下呂市 『観光について』

---

### ● 視察の目的

---

『下呂市の観光推進に向けた体制づくりを学ぶ』

---

持続性のある観光地域づくりを目指して～

---

下呂市は、宿泊施設 6000人の規模 観光客 100万人 インバウンドに頼らない観光を目指し、発信と着地に取り組んでいる下呂市の観光資源を生かした取組(観光推進)に向けた体制づくりについて学ぶ。

---

### ● 報告内容

---

1. 下呂市の人口は19年間で1万人弱減少し、現在29,800人余。
  2. 宿泊者数は、平成2年度165万人をピークに平成16年度以降は、100万人前後を推移。コロナ禍で、51万人まで落ち込むが、インバウンドに頼らない環境下で現在130万人まで回復。
-

3. 下呂市は平成16年小坂・萩原・馬瀬・金山・下呂の5町村が合併し下呂市となった。合併後の人口（現在）29,800人余。働く人の実に20パーセントが観光にかかわっている。合併後、5つの観光協会が統合となるが、それぞれの地区の観光に対する考え方に温度差があり方向性にばらつきがありバランスを欠くものであったため、これを一本化し方向性を明確にする必要があった。そこで下呂市は各地区の観光資源やイベントを徹底的に洗い出し、調査総合計画と連動した施策を展開する。

◇飛騨小坂・萩原町・南飛騨瀬川・金山町・下呂温泉観光の5つの観光協会を下呂市観光課が、一つにまとめ（一社）下呂温泉観光協会・下呂温泉旅館協同組合・下呂商工会とまとめた。そして様々な施策にトライしている。▽下呂市は市・観光協会・商工会・旅館協会・観光施設が一丸となり、DMOを形成している。平成21年度に観光計画策定委員会が組織され、観光計画の素案を作成し、5地区ごとに、観光資源やイベントを洗い流したほか、総合計画と連動した主要施策にまとめた。

◇新しい魅力の開発、新しい客層の取り込み、個人旅行者への対応等、観光の推進体制を計画、実施する。下呂市第二次総合計画、分野「にぎわい」、第三期下呂市観光計画により、基本コンセプトの「ホスピタリティあふれるまちづくり」を進めるため【基本施策】6つが示されている。

①観光交流センターと街並み観光の整備

②E-DMOによるマーケティング・マネジメント体制の運用支援

③交流人口から関係人口への展開

④広域連携と二次交通の整備

⑤集客交流事業の誘致活動強化（MICE）

⑥国外誘客事業の促進（インバウンド）

4. エコツーリズムとDMOを合わせた「E-DMO」の活動を試み、温泉地としては、2018年に、エコツーリズム推進法に基づき、環境大臣・国土交通大臣・文部科学大臣・農林水産大臣より、初の全体構想の認定を受けている。また、観光教育や、ホスピタリティ都市宣言を公言し充実を図っている。

● 行政視察の結果を本市にどのように反映させるか

①観光に来ていただいた方が、もう一度長浜を訪れたいと思っていただけるような観光箇所の回り方をしっかりと整備していかなければならない。

②今後の展開はエコツーリズム推進では、アドベンチャーツーリズムにリンクする事業等は、人材と資産の維持につながる。下呂市では、市民アンケートを実施し、「市民の宝探し」をした結果、2700以上の宝を発見した。長浜市も、資源の掘り起こしとブラッシュアップを目指さず取組を進めていくことが必要。

③広域観光連携について、飛騨観光宣伝協議会、飛騨地域観光協議会、下呂・中津川広域観光振興協議会、岐阜・下呂・郡上観光宣伝協議会、尾張藩連携事業協議会など民間、行政間での協議会でプロモーションをしていたので長浜市でも広域連携を進めていきたい。

④下呂市においては、合併以前の5つの観光協会の地域特性を生かし、それぞれの役割分担を明確化して、無駄をなくし、情報共有、事業の整備を進め、共同のパンフレット作成等、デジタルプロモーションを連携している。1万人アンケートを実施し、その結果をもとに美肌スイーツマップ、宿泊データ管理、アクセス調査、おでかけウォッチャーの活用など、参考になることが沢山あった。本市も、随時、色々なアイデア、地域活動を尊重し集約して思い切った事業展開もあっても良いのではないか。

④下呂市は現在でも、観光バスの補助事業も継続し、割引クーポンの活用、多言語の案内、ホスピタリティ宣言の効果、空き家店舗活用などがあり、本市も取り組めるのではないか。

⑤エコツーリズムとは、「自然環境や歴史環境を対象とし、それらを体験し、学ぶとともに、対象となる地域の自然環境や歴史文化の保全に責任を持つ観光の在り方」で、自然と地域住民の生活や文化を大切にし、住民の同意を得ながら進めていくことを学んだ。長浜市も生かしていきたい。

②岐阜県高山市

『中山間地域の農業の取組について、スマート農業について』

---

● 視察の目的

高山市の面積は、長浜市の約 3 倍で日本で一番広い市である。高山市の、新規就農の支援体制等、中山間地域の農業の取組、スマート農業の取組について学び本市の今後に生かす。

---

● 報告内容

1. 高山市は岐阜県の北部、飛騨地方の中央に位置し、周辺 9 町村と合併し日本一の面積となった。

2. 気象条件は内陸性気候で寒暖差が大きく、特に夜間の冷え込みが厳しい所でもある。総農家数は 3,569 戸（販売農家 1,992 戸／自給的農家 1,577 戸）、認定農業者は 547 経営体（令和 5 年 4 月現在、内法人 89 経営体）となり、岐阜県内で一番多い。これら認定農業者の経営改善を進めるため高山市農業経営改善支援センターを設置し、効率的かつ安定的な農業経営の支援を行っている。

3. 高山市の農業生産は年間 200 億円を超える販売額である。「飛騨ほうれん草」、「飛騨トマト」など共同出荷される高冷地野菜の販売額は 45.9%を占め、ブランド化が確立されている。

4. 農業生産については、年間 241 億円を超える販売額があり、日本一の生産を誇る「飛騨ホウレンソウ」「飛騨トマト」が令和 4 年度生産販売額 45.9%、「飛騨牛」など畜産が約 43.5%、米は 6.1%となっている。

5. 新規就農の支援体制については、生産者組織・JA・市（農務課、農業委員会、ブランド戦略課）・岐阜県（飛騨農林事務所・岐阜県農畜産公社）が、高山市就農支援協議を組織し、就農相談・技術習得支援・営農定着支援を行っている。就農相談イベント・就農希望者の短期研修・長期研修・飛騨高山就農体験ツアーなどを行い、その際には、県の制度で宿泊費への助成（県制度）や、指導農家への謝礼（県制度）もある。

①【就農相談】○農家子弟に対する就農指導→指導農業士会等、生産者組合による就農促進、○新規参入希望者の就農相談対応→就農相談イベントでのブース出展／就農体験研修・体感ツアーの実施／ぎふアグリチャレンジ支援センタ

一との連携

②【技術習得支援・就農準備支援】○長期研修の実施→先進農家研修（指導農業士等）／就農支援塾／長期経営安定研修会／農業簿記講座、○就農準備への支援→青年等就農計画の作成支援／空きハウス・農地等の斡旋／施設・機械導入のアドバイス／補助制度・資金制度の情報提供など

③【営農定着支援】○技術・経営改善の指導→経営開始後 5 年間の集中指導、○補助制度、資金制度を活用した施設、機械の導入支援→農業次世代人材投資事業／元気な農業産地構造改革支援事業／新規就農者規模拡大事業／ふるさと暮らし・移住促進事業（ブランド戦略課）、○生産者組織等への加入誘導→（部会、4Hクラブ、JA青年部等）

④就農移住の流れ【就農相談イベント】農業や移住に関心のある都市部の方々に農業等を紹介することで、高山の生活や農業を知る機会を提供→【体験ツアー】就農移住に興味がある方に、農業者等との交流や簡単な農作業を通じて、高山の農業を体験で切り機会を提供（1泊2日）→【短期研修】就農希望者が1週間程度、指導農家のもとで研修体験をすることにより、農業への適性等を判断で切り機会を提供→【長期研修】就農を決断された方に、営農に必要な技術や経営等をプロの農場者から実践的に学ぶことができる機会を提供。

6. スマート農業に関しては、最先端の環境については、山間地域のハウレンソウ栽培（年5作）、天候に応じて自動開閉する遮光カーテンによる作業時間の低減化、ラジコン草刈機シェアリング導入、AI分析による出荷予測 それに伴う産地全体のデータを通信基地を共同利用する事で、栽培技術を確立。トマト栽培に関しても同じで、スマート農業の最先端をいつている。

●行政視察の結果を本市にどのように反映させるか

①若者達が就農に魅力が感じられる体制を構築する。生産から出荷までを一元化し、利益が相応に得られ、安心して就農できるように、高山市が行っている農業技術の一部でも模倣するべきである。

②野菜栽培は現在生産の主はトマトとほうれん草で素晴らしい結果を出している。トマト栽培だけでも1農家平均すると、400万円の収入があり、ほうれ

ん草はこれに次ぐ。トマトは年1回、ほうれん草は年5回生産でき、作れば、  
ほぼ出荷可能で販路はJA主体で京阪神に出荷できる。この辺りが長浜市が見  
習うべきところだと感じた。

③高山市は、市場の確保を何年もかけ確立し、現在に至っていることを考える  
と経営基盤を築くことは簡単なことではないと思う。現在2万棟の雨除けハウ  
ス、トマトの作付け期間、ホウレンソウの年間5作の作付けなど気候に即した  
生産体制は不動のものだと実感した。就農体験ツアーなど今年も10数名の参加  
もあり移住支援に繋がっている。儲かる農業ができる中山間地域として農業の  
斡旋等もしていることを考えると本市では、違う手法を見いださなければと思  
う。

④近年増えている耕作放棄地の再生支援を行なっている。

⑤水稲から高付加価値の野菜への切り替えが最も重要。

⑥選果場がないとできないので選果場を作る。

⑦スマート農業実証プロジェクト（国の事業・令和2年度～3年度の2カ年）  
取組品目（ほうれんそう）については、『遮光カーテンの自動制御、ラジコン草  
刈り機、AIによる出荷量予想、通信基地局の共同利用』の実証を現在も進め  
ているが、AIによる出荷量予想、通信基地局の共同利用については、金額面  
もあるが、実際は進めることは現在では難しいとのこと。ロボット化、IT化  
の活用などを中心とするスマート農業の取組は、直接作業に係る遮光カー  
テンの自動制御、ラジコン草刈り機については農業者の労働を削減する面もあ  
るが、AIによる出荷量予想、通信基地局の共同利用については、今後の支援  
の方法を考えていかないと進まないと感じた。